

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第10期) 至 平成12年3月31日

株式会社メガチップス

(359182)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第10期) 至 平成12年3月31日

近畿財務局長殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ ガ チ ッ プ ス

英 訳 名 MegaChips Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松岡茂樹

本店の所在の場所 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 電話番号 06(6399)2884(代表)

連絡者 取締役 執行役員
コーポレートプランニング統括 肥川哲士

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共38枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(3) 所有者別状況	19
(4) 大株主の状況	19
(5) 議決権の状況	20
(6) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
第5 経理の状況	26
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	44
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	37,737,765
経常利益 (千円)	-	-	-	-	2,210,231
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	1,283,465
純資産額 (千円)	-	-	-	-	13,525,414
総資産額 (千円)	-	-	-	-	21,324,245
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	548.45
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	54.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	63.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	12.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	127.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,132,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	269,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	842,674
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,692,620
従業員数 (人)	-	-	-	-	138

(注) 1. 第10期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

3. 平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第10期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権及び特定新規事業実施円滑化臨時措置法(以下新規事業法)に基づく新株発行請求権の権利行使が完了し、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月
売上高 (千円)	10,774,506	16,846,724	25,691,396	30,897,117	37,599,056
経常利益 (千円)	178,122	464,324	1,043,361	1,700,207	2,259,442
当期純利益 (千円)	44,722	240,994	511,372	848,909	1,320,122
資本金 (千円)	179,157	262,757	518,499	1,920,999	4,840,313
発行済株式総数 (株)	1,453.25	164,325	10,089,840	11,589,840	24,661,017
純資産額 (千円)	477,850	857,156	1,840,891	6,524,276	13,595,713
総資産額 (千円)	7,109,648	10,111,246	13,170,966	18,484,977	21,158,850
1株当たり純資産額 (円)	328,815.37	5,216.22	182.45	562.93	551.30
1株当たり配当額 (円)	旧株 7.500 第1新株 5.281 第2新株 4.254 第3新株 411 第4新株 391 (うち1株当たり中間配当額)	旧株 75.00 新株 6.37 (-)	旧株 8.00 第1新株 5.66 第2新株 4.26 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	44,216.54	1,640.10	66.54	76.72	56.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	74.57	-
自己資本比率 (%)	6.7	8.5	14.0	35.3	64.3
自己資本利益率 (%)	13.2	36.1	37.9	20.3	13.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	89.93	123.73
配当性向 (%)	17.0	4.6	12.0	13.7	14.2
従業員数 (人)	32	55	77	101	113

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

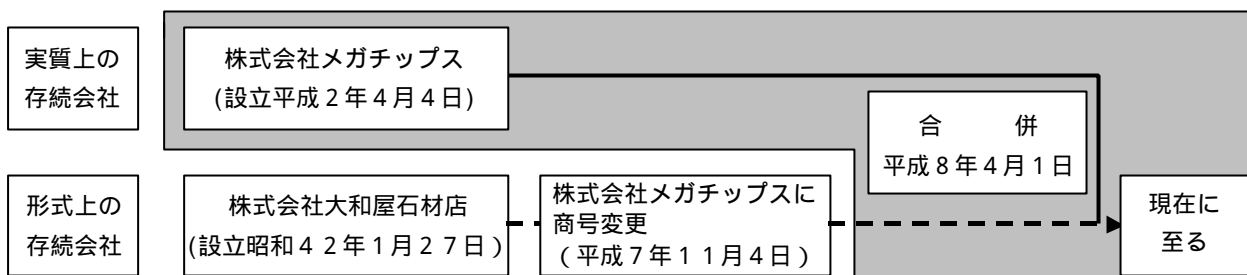
- 平成 8 年 4 月 1 日付をもって額面変更 (50,000円から500円) のための合併を行い、実質上の存続会社である旧株式会社メガチップスの株式 1 株につき、新株式100株を割当交付いたしました。なお、第 6 期につきましては実質上の存続会社である旧株式会社メガチップスについて記載しております。
- 第 9 期の 1 株当たり配当額には、株式公開記念配当2.00円を含んでおります。
- 平成 10 年 3 月 31 日付をもって額面500円株式 1 株を額面50円株式30株に分割いたしました。なお、第 8 期の 1 株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
また、平成 11 年 11 月 19 日付をもって額面普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。なお、第 10 期の 1 株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 第 6 期から第 8 期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当社株式が非上場かつ非登録であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
また、第 10 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使が完了し、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。
- 第 6 期から第 8 期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であるため市場における株価が存在しませんので記載しておりません。
- 財務諸表等規則の改正により、第 10 期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ当期純利益は98,395千円多く計上されております。
- 第 7 期から第 10 期までの財務諸表につきましては証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けておりますが、第 6 期の財務諸表につきましては当該監査を受けておりません。

2. 沿革

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年 月	事 項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用LSI（ASIC）事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd.との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd.との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用LSIに関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd.との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用LSIに関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドLSI（ASSP）事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成9年7月	中華民国台北市に海外顧客をサポートするための台湾支店を設置
平成9年10月	愛媛県松山市にソフトウェア開発のため松山開発センターを設置
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年4月	北米における海外販売拠点として、Digital Image, Inc. を設立（現・連結子会社）
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーションを三井物産株式会社と合併にて設立（現・連結子会社）

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社メガチップス）及び子会社3社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) L S I 事業.....主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI（ASIC）、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI（ASSP）であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

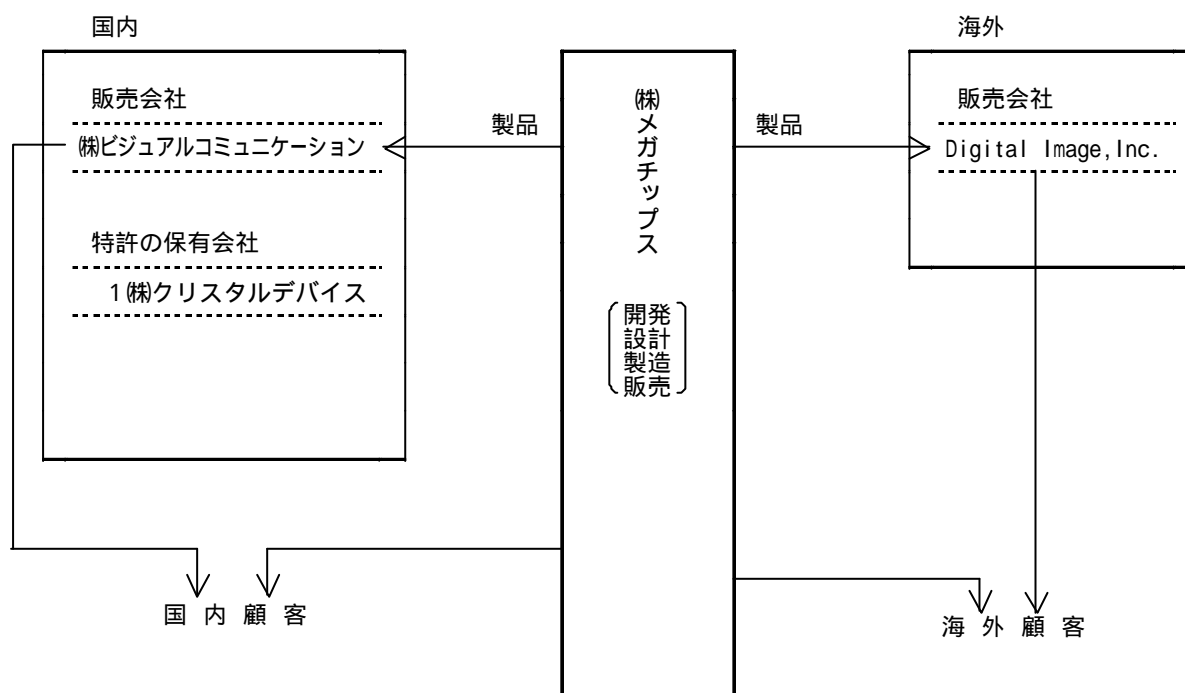
特定用途向LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

その他LSI.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業.....主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、SOHO（Small Office, Home Office）や家庭で使用される民生用システム等であります。

産業用システム.....当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、国内は子会社株式会社ビジュアルコミュニケーション、海外は子会社Digital Image, Inc.が販売しております。

民生用システム.....当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から販売しております。



(注) 1. 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 株式会社ビジュアルコミュニケーション（存続会社）は、平成12年4月1日付で株式会社カメオインタラクティブと合併し、株式会社メガフュージョンに商号変更しております。

4. 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
Digital Image, Inc.	アメリカ合衆国 カルフォルニア州	千円 198,300	システム事業	% 70.0	当社システム製品及び関連 商品を北米に販売してい る。	
(株)ビジュアル コミュニケーション	大阪市淀川区	227,500	システム事業	61.5	当社システム製品及び関連 商品を国内に販売してい る。 役員の兼任あり。	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
L S I 事業	45
システム事業	67
全社 (共通)	26
合計	138

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
113人	33.4才	3.16年	6,875,078円

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により平成11年3月31日現在と比較して12名増加しております。

3. 平均年間給与 (税込み) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

4. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融システムの安定化、政府の一連の景気対策、超低金利政策の継続等の効果により、前期を底として緩やかな回復基調にはあるものの、依然として企業の設備投資及び個人消費ともに低迷し、未だ不況色を脱し切れない状況下で推移いたしました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）が属する電子機器業界におきましては、いわゆる情報技術（IT）革命に代表されるデジタル情報化投資への意欲とインターネットに代表される情報ネットワークの急速な普及をベースに、パソコン、携帯電話等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場の堅調な拡大がみられました。また、セキュリティ・モニタリング市場においてもデジタルネットワーク化が浸透し拡大基調がみられました。

当社グループは、これらの成長分野の市場にターゲットをしぼり積極的な事業展開を行い、顧客専用LSI（ASIC）の売上を伸ばすとともに、成長分野である特定用途向LSI（ASSP）や当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の育成及び販売に注力いたしました。その結果、連結ベースでの売上高は377億3千7百万円、営業利益は21億1千3百万円、経常利益は22億1千万円、当期純利益は12億8千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

LSI事業におきましては、顧客専用LSI（ASIC）がゲームソフトウェア格納用LSIを中心とした客先の堅調な需要に支えられて連結売上高は318億7百万円となり、特定用途向LSI（ASSP）につきましてはテレビ用マルチウィンドウ制御LSI、データバックアップメモリ用LSI等の従来製品に加え、テレビ電話用画像フォーマット変換LSI（CIFコンバータLSI）やVTR映像信号処理用LSI等の新製品が寄与し、連結売上高は26億5千2百万円となりました。以上の結果、その他LSIも含めましてLSI事業全体の連結売上高は347億2千6百万円、営業利益は29億5千7百万円となりました。

一方、システム事業におきましては、産業用システム事業がセキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展と積極的な事業展開により、デジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大し、連結売上高は、営業サポートに伴う収益を含めまして16億7千8百万円となりました。また当連結会計年度より民生用システム分野に進出し、テレビ電話機能付きインターネット端末を下半期に市場投入することにより、民生用システム事業の連結売上高は13億3千3百万円を達成いたしました。以上の結果、システム事業全体の連結売上高は30億1千1百万円、営業損失は7千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権等の増加により一部相殺されたものの、主として税金等調整前当期純利益及び支払債務の増加により、11億3千2百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期及び投資有価証券の取得や長期前払費用並びに保証金の増加等による資金支出が短期有価証券の売却等による資金収入を上回り2億6千9百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として公募増資を通じて資金収入を得ましたが、借入の返済や配当金の支払によってマイナス8億4千2百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として2百万円減少し、期末残高は16億9千2百万円となりました。但し、これには外貨換算差額によるマイナスの影響額2千2百万円が含まれております。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度が連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期との比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	前年同期比(%)
L S I 事業	34,401,198 (34,397,705)	-
システム事業	2,872,746 (-)	-
合計	37,273,945 (34,397,705)	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	前年同期比(%)
L S I 事業	255,716	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	受 注 高	前年同期比(%)		
		受 注 残 高	前年同期比(%)	
L S I 事業	34,456,650	-	168,829	-
システム事業	2,865,570	-	538,109	-
合計	37,322,221	-	706,939	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		前年同期比(%)
LSI事業	34,726,309	-
システム事業	3,011,455	-
合計	37,737,765	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	割合(%)
任天堂㈱	33,847,544	89.7

3. 対処すべき課題

今後のわが国の経済は、緩やかな回復基調にはあるものの急速な回復は望めず、依然として厳しい状況下に推移することが予想されます。しかしながら、他方でいわゆる情報技術(IT)の進歩は企業活動の効率化と家庭や個人の情報化をもたらし、社会全体に大きな変革を起こしつつあります。LSI技術の革新をベースにしたアナログからデジタルへの転換とネットワーク・通信技術の進展による高速通信の普及により、デジタルで統一されたリッチメディア情報が高速ネットワークを介して自由にやりとりされる時代を迎えようとしております。

このような状況下にあつて、当社グループは今後ともリッチメディア分野における技術基盤の強化に努めながら、応用分野の知識とシステム(機器)及びLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題等を解決し、顧客満足度を高めていくソリューション提供型のビジネスを推進することにより、当社グループの「独自性」を一層発揮していく考えであります。特に本格的に軌道に乗り始めた特定用途向LSI(ASSP)及びシステム製品に関しましては、当社グループのコア技術と開発力をベースに独創的な製品を開発し先行して市場に継続投入することにより、成長を遂げていく所存であります。

更にコンテンツ流通やサービスの本格的な展開が予測されるリッチメディア分野において、同分野向けのシステムLSIやシステム製品だけでなくコンテンツ作成や配信システム等を含めたトータルソリューションの創造をメガチップスグループ及び外部企業との提携等を通じて行い、より付加価値の高い事業展開を積極的に図っていく考えであります。

4. 経営上の重要な契約等

製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成7年3月31日
契約期間	平成7年6月1日より3年間、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は任天堂(株)向けマスクROMを継続的に生産し、当社は同マスクROMを買い取った上、任天堂(株)に販売する。</p> <p>任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co.,Ltd.製マスクROMは全量当社が販売するものとする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は同マスクROMのうち64ビットゲーム機用製品については任天堂(株)以外の第三者に販売できない。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は、Macronix International Co.,Ltd.の自社工場の生産量が任天堂(株)の注文量を満たすことができない場合には第三者に同マスクROMの生産を委託し、委託生産に必要な知的財産権をライセンスするよう最善の努力をする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.が前項に基づき生産委託できなかった場合、又は任天堂(株)から64MビットマスクROMで月間120万個相当を超える注文があった場合には、120万個を超える部分につき、Macronix International Co.,Ltd.及び当社は任天堂(株)の要求があった場合には、同社の指定する第三者に本件製品の生産を委託し、委託生産に必要な知的財産権のライセンスを供与しなければならない。</p>

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd.からの仕入高が多くなっており、同社からの連結ベース仕入が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は当連結会計年度は98.5%であります。また当社の仕入はMacronix International Co.,Ltd.からの仕入も含めて全てが邦貨建取引であります。

販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は当社を任天堂(株)向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>当社は任天堂(株)より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd.に発注する。Macronix International Co.,Ltd.は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対してMacronix International Co.,Ltd.の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.は当社以外のチャネルを通して直接的にも、間接的にも当該製品を任天堂(株)に販売してはならない。</p> <p>当社は任天堂(株)に対する販売価格に対して一定割合のマーゲンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd.に支払う。</p>

5. 研究開発活動

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムLSIやシステム製品を提供すること」を方針として掲げ、研究開発投資を積極的に行っております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持していくために、LSIの知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客や市場の要求をいち早く把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

更に、リッチメディア情報（文字、音楽・音声、静止画、動画等が複合して構成される情報）がネットワーク上で自由に流通するとともにリッチメディアを駆使した様々なサービスが開花する時代の到来を予測し、今後当社グループではこれらサービスに必要なとされる技術及び製品の研究開発と応用技術の開発を行うことにより、トータルソリューションの構築力を強化する考えであります。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度における工業所有権の取得件数は特許権4件、実用新案権1件、商標権2件であり、出願件数は特許権49件、商標権4件であります。当連結会計年度における事業セグメントごとの工業所有権出願件数及び成立件数は下記のとおりであります。

LSI事業

工業所有権所有状況

平成12年3月31日現在

内 訳	種 類	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合 計
取得済み件数		32	1	1	2	36
出願中件数		94	1	-	-	95
合 計		126	2	1	2	131

特許権国別所有状況

平成12年3月31日現在

内 訳	国・地域別	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	合 計
取得済み件数		8	21	3	-	-	-	32
出願中件数		79	9	1	-	3	2	94
合 計		87	30	4	-	3	2	126

システム事業

工業所有権所有状況

平成12年3月31日現在

内 訳	種 類	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合 計
取得済み件数		-	3	10	-	13
出願中件数		80	-	11	-	91
合 計		80	3	21	-	104

特許権国別所有状況

平成12年3月31日現在

内 訳	国・地域別	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	合 計
取得済み件数		-	-	-	-	-	-	-
出願中件数		69	3	2	4	2	-	80
合 計		69	3	2	4	2	-	80

現在の研究開発は当社の技術部門であるLSIビジネス、産業用システムビジネス、民生用システムビジネス及びR&Dにおいて以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で77名にのぼり、これはグループ総従業員の約56%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システムLSI製品開発：携帯電話や携帯情報端末向けの携帯通信機器向け画像・音声・通信用LSI、テレビやVTR向けのデジタル画像処理用LSI等
- ・システム製品開発：デジタル動画記録・伝送システム、テレビ電話機能付きインターネット端末、リッチメディアルータ等

当連結会計年度における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発費につきましては、LSI事業が5億6千4百万円、システム事業が3億8千4百万円で総額9億4千8百万円となっております。

(1) LSI事業

LSI事業におきましては、前記画像・音声・通信分野に経営資源を集中させ、テレビ、VTR等のAV機器、テレビ電話、携帯情報端末等のコミュニケーション機器、液晶モニタ、プロジェクタ等のグラフィックス機器、ゲーム機等のエンターテインメント機器にターゲットをしばり、システムの知識とLSIの知識を融合することでこれらの機器が抱える課題を解決するシステムLSI製品の開発を実施しております。システムLSI製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用LSI：ASIC）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向LSI：ASSP）とに大別しております。当期のLSI事業における顧客専用LSI及び特定用途向LSI並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

顧客専用LSI

ゲームソフトウェア格納用LSIの開発

任天堂ゲームボーイカラー向けに低コスト、大容量の16メガビットと32メガビットのゲームソフトウェア格納用LSIを開発いたしました。

特定用途向LSI

イ．ホームネットワーク用通信制御LSI（HomeLAN用LSI）の開発

家庭内における既設の配線（給湯器とコントローラ間、インターホンの親機子機間等）を使って動画を含む高速データ通信を可能とするホームネットワーク用通信制御LSIを開発いたしました。本システムLSIは、QPSKと呼ばれるデータの変復調方式を用い、低コストで最大1メガbpsまでの高速データ伝送が可能です。

ロ．携帯情報端末向けリッチメディアコミュニケーションLSI（H324LSI）の開発

テレビ会議等に使用される国際規格であるH324標準規格に準拠したシステムLSIを開発いたしました。本LSIは、画像コーデックH263、音声コーデックG723.1、通信プロトコルH223、H245を1チップに集積し、本製品だけで動画と音声を使用した双方向通信が実現可能であります。更にアーキテクチャの工夫により、携帯機器で使用可能な低消費電力を実現しております。本製品は今後の携帯リッチメディア通信の核となる機能を有したシステムLSIであります。

ハ．VTR映像信号処理用LSIの開発

S-VHS用VTRの画質を改善するVTR映像信号処理用LSIを開発いたしました。本製品は、家庭用S-VHSアナログVTRの中・上位機種における、デジタルTBC（時間補正）、デジタル3次元Y/C分離（画像処理）、3次元DNR（デジタル・ノイズ・リダクション）、適応型ガンマ補正（色補正）等の機能を安価に実現することが可能であります。また、本システムLSIのシリーズとして、長時間録画対応機能内蔵のVTR映像信号処理用LSIを開発いたしました。

ニ．スキャンコンバートL S Iの開発

動画検出機能によるテレビ映像等の動画対応処理を加えたスキャンコンバート（画像サイズ・画像表示速度変換用）L S Iを開発いたしました。本製品は、テレビ、パソコン及びワークステーション等の機器からの映像信号を液晶プロジェクタ、L C Dディスプレイ等の機器に表示させるために、画像サイズや映像表示スピード等を調整する機能を持ったシステムL S I（液晶プロジェクタ用L S I、フラットパネルモニタ用L S I）であります。

基礎技術開発

イ．M P E G 4の研究

動画の圧縮伸張方式のひとつである本方式のアルゴリズムを開発いたしました。本方式は、高品質で高い圧縮率を実現でき、動画の伝送に最適であり、第3世代と呼ばれる次世代携帯電話における動画通信の標準方式となる予定であります。

ロ．O F D Mの研究

本課題は、地上波デジタルテレビ放送に使用される映像信号の変調方式のアルゴリズム開発であります。本変調方式は将来のデジタルテレビ放送を受信するテレビ受像機には必須の技術であります。本課題の研究は、当連結会計年度に開始し平成13年3月期も継続する予定であります。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムと、S O H O（Small Office, Home Office）や家庭で使用される民生用システムを開発しております。産業用システムといたしましては、エンターテインメント分野とセキュリティ・モニタリング分野に特化し、また、民生用システムといたしましては、インターネットや電話回線を介したコミュニケーション分野に特化し製品開発を実施しております。当連結会計年度のシステム事業における産業用システム及び民生用システムの主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

産業用システム

イ．ゲームボーイ用ゲーム書換カートリッジの開発

任天堂株式会社向けに開発したゲームカセット書換システムの展開として、ゲームボーイ対応のゲーム書換カートリッジを開発いたしました。従来はゲームソフトの書換が不可能であったものを書換可能とし、本ゲーム書換カートリッジをコンビニエンスストア等においてユーザーに販売するとともに、店舗に設置したゲーム書換機でゲームデータを書き換えることが可能となります。

ロ．G Bコンバータの開発

任天堂株式会社向けのスーパーファミコン用ゲーム書換機をゲームボーイ用に変換する変換用コンバータを開発いたしました。本製品により、マルチメディアステーションを使用して展開されるゲームカセット書換サービス向けに開発された、スーパーファミコン用ゲームカセット書換システムをゲームボーイ用ゲーム書換カートリッジ対応に変換することが可能となります。

ハ．デジタルビデオレコーダの開発

従来警備用途に使用されているタイムラップスビデオ（アナログレコーダ）の置換え用としてデジタルビデオレコーダを開発いたしました。本製品によって、リアルタイムの画像と音声をハードディスクにデジタル記録し再生が可能となります。

ニ．リッチメディアコミュニケーションサーバー（eWatch MD - 100）の開発

当社独自の画像圧縮伸張方式（R V C方式）を用いて、リアルタイムの画像、音声及びデータを同時に配信できるリッチメディアコミュニケーションサーバー（eWatch MD - 100）を開発いたしました。現在、映像配信システムとして、同時に音声配信できる機器は本製品のみであります。

ホ．画像伝送通報機 S T - 100の開発

当社独自の画像圧縮伸張方式（RVC方式）を用いて、遠隔地のリアルタイム画像の配信と音声及び警報信号の双方向通信が可能な機械警備端末である画像伝送通報機 S T - 100を開発いたしました。従来の機械警備システムはアラーム信号のみを警備センターに送信しており、遠隔地から現場の状況を正確に把握することが困難でありましたが、本製品はアラーム信号に加えてリアルタイムの画像伝送及び双方向での音声通信機能を有しており、遠隔地から現場の状況を正確かつ迅速に把握することが可能となります。

ヘ．画像伝送通報機用センターシステム C S - 500

遠隔地のリアルタイム画像や音声及び警報信号を送信できる複数の警備端末を一元管理し、効率的に監視業務を行うための警備センター用装置である画像伝送通報機用センターシステム C S - 500を開発いたしました。

ト．画像センサーの研究

カメラ等で撮影された動画における人間、動物等の動く物体（動体）を自動検知するアルゴリズムを開発いたしました。本方式の特徴は、光線の変化や画像乱れといった外乱要因に影響されず、精度の高い自動検知が可能であり、セキュリティ・モニタリング分野において優れた検知システムの構築が可能となります。

民生用システム

テレビ電話機能付きインターネット端末の開発

テレビ電話機能付きのインターネット端末（セットトップボックス）を開発いたしました。本製品は、インターネットの閲覧、電子メール、テレビ電話及び留守番テレビ電話機能を1台で実現しており、パソコン使用経験のないユーザーをターゲットとして、画像表示はテレビ、操作はリモコンで行えるように開発されております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、本社オフィス移転に伴う内装設備・備品等の購入のほか、急速な技術革新に対処する研究開発機器の導入を中心に117,644千円の設備投資を実施いたしました。

この内訳といたしましては、各セグメントに共通する横断的な設備投資として本社オフィス移転に伴う内装設備・備品等の購入93,928千円の設備投資を行い、また全社統括業務として5,390千円の設備投資を実施いたしました。

上記のほか、システム事業におきましては、研究開発機器として18,325千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において本社オフィス移転に伴い13,335千円の設備の除却を行いました。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成12年3月31日現在

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
			土地 (面積㎡)	建物	その他	合計		
本店 (大阪市淀川区)	会社統括業務 LSI事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	- (-)	61,407	34,313	95,721	99	
東京営業所 (東京都港区)	LSI事業	販売業務施設	- (-)	1,732	422	2,155	3	
松山開発センター (愛媛県松山市)	システム事業	研究・開発 業務施設	- (-)	-	2,479	2,479	8	
東京R&D (東京都新宿区)	システム事業	研究・開発 業務施設	- (-)	-	3,045	3,045	3	
台湾支店 (中華民国台北市)	LSI事業	販売業務施設	- (-)	(注)	-	-	-	
社宅 (大阪府吹田市)	会社統括業務	厚生施設	31,190 (35.39)	13,563	-	44,753	-	

平成12年3月31日現在

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
				土地 (面積㎡)	建物	その他	合計		
㈱ビジュアル コミュニケーション	本店 (大阪市淀川区)	システム事業	管理・販売 業務施設	- (-)	10,276	3,353	13,630	17	
㈱ビジュアル コミュニケーション	東京営業所 (東京都港区)	システム事業	販売業務施設	- (-)	1,382	419	1,801	4	

平成11年12月31日現在

(3) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
				土地 (面積)	建物	その他	合計		
Digital Image, Inc.	本店 (アメリカ合衆国 カルフォルニア州)	システム事業	販売業務施設	- (-)	3,109	-	3,109	4	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 台湾支店はMacronix International Co.,Ltd.に設置されており、当社所有又は賃借の事務所は存在しません。また、必要に応じて国内より出張いたしますので、常駐の当社従業員はおりません。

5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

平成12年3月31日現在

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料	リース契約残高	摘要
本店 (大阪市淀川区)	会社統括業務 L S I 事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	31,819	55,956	所有権移転外 ファイナンス・リース

3. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	40,000,000株	
計	40,000,000	-

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	24,661,017株	24,661,017株	日本証券業協会	(注)
	計	-	24,661,017	24,661,017	-	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成7年 7月19日	株 160	株 988.25	千円 40,000	千円 93,032	千円 40,000	千円 40,000	有償・第三者割当 〔日本合同ファイナンス株式会社 (現株式会社ジャフコ)等〕 発行株式数 160株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成7年 9月7日	15	1,003.25	3,375	96,407	3,375	43,375	有償・第三者割当 (メガチップス従業員持株会) 発行株式数 15株 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円
	75	1,078.25	18,750	115,157	18,750	62,125	有償・第三者割当(金融機関等3名) 発行株式数 75株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成8年 3月12日	175	1,253.25	14,000	129,157	14,000	76,125	無担保転換社債の転換による増加
平成8年 3月13日	200	1,453.25	50,000	179,157	50,000	126,125	有償・第三者割当(証券会社等5名) 発行株式数 200株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成8年 4月1日	149,871.75	151,325	3,000	182,157	-	126,125	株式の額面金額を1株50,000円から500円 にするため合併 平成8年4月1日を合併期日として、 形式上の存続会社(株式会社メガチッ プス)に吸収合併されました。 (合併比率 1:100)
	6,000	145,325	3,000	179,157	-	126,125	合併による自己株式6,000株を消却
平成9年 3月1日	19,000	164,325	83,600	262,757	83,600	209,725	有償・第三者割当(金融機関等10名) 発行株式数 19,000株 発行価格 8,800円 資本組入額 4,400円
平成9年 7月17日	2,500	166,825	2,000	264,757	2,000	211,725	無担保転換社債の転換による増加
平成9年 9月19日	169,503	336,328	253,741	518,499	260,641	472,366	無担保新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加
平成10年 3月31日	9,753,512	10,089,840	-	518,499	-	472,366	額面500円株式1株を額面50円株式30株に 分割
平成10年 8月7日	1,500,000	11,589,840	1,402,500	1,920,999	2,545,500	3,017,866	有償・一般募集 国内募集 ブックビルディング方式による募集 発行株式数 700,000株 発行価額 1,870円 発行価格 2,800円 資本組入額 935円 払込金総額 1,842,400千円 海外募集 適格機関投資家を対象とした米国を中 心とする海外市場における募集 発行株式数 800,000株 発行価額 1,870円 発行価格 2,800円 資本組入額 935円 払込金総額 2,105,600千円
平成11年 11月19日	11,589,840	23,179,680	-	1,920,999	-	3,017,866	額面普通株式1株を2株に分割
平成11年 12月20日	800,000	23,979,680	2,870,400	4,791,399	2,870,400	5,888,266	有償・一般募集 発行株式数 800,000株 発行価額 7,176円 資本組入額 3,588円 払込金総額 5,740,800千円
平成12年 2月10日	681,337	24,661,017	48,914	4,840,313	47,814	5,936,081	無担保新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使及び新規事業法に基づく新株発 行請求権の権利行使による増加

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	- 人	47	4	46	73 (-)	649	819	-
所有株式数	- 単位	5,460	424	3,445	3,954 (-)	11,364	24,647	株 14,017
割合	- %	22.15	1.72	13.98	16.04 (-)	46.11	100.0	-

(注) 1. 自己株式298株は、「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,250	9.12
進藤 晶弘	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,153	8.73
松岡 茂樹	大阪府吹田市五月が丘東6-B-506	1,866	7.57
進藤 律子	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,255	5.09
株式会社アイネス	横浜市都筑区牛久保3-9-2	790	3.20
林 能昌	兵庫県三田市けやき台5-17-5	733	2.97
高田 明	神戸市灘区篠原南町3-5-19	691	2.80
進藤 未佳	大阪府豊中市待兼山町15-16	691	2.80
進藤 典子	大阪府豊中市待兼山町15-16	691	2.80
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	660	2.68
計	-	11,782	47.78

(注) 1. 上記東洋信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は660千株であります。

2. 平成12年1月18日及び平成12年3月10日に大量保有変更報告書(証券取引法第27条の26第2項の規定に基づく報告書)の提出を受けております。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：平成12年1月18日

常 任 代 理 人：メリルリンチ・ジャパン・インコーポレーテッド

提出者及び保有株式数：メリルリンチ・マーキュリー投信投資顧問株式会社 (158,000株)

マーキュリー・アセット・マネジメント・インターナショナルLtd. , (153,000株)

マーキュリー・アセット・マネジメント・Ltd. (407,000株)

メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド (56,000株)

メリルリンチ・インターナショナル (56,000株)

共同保有者保有株式数：上記提出者5社合計 (830,000株)

(2) 提出日：平成12年3月10日

常 任 代 理 人： ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社

提出者及び保有株式数： ジャーディン・フレミング・インベストメント・マネージメント・リミテッド (657,000株)

ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社 (126,000株)

共同保有者保有株式数： 上記提出者2社合計 (783,000株)

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株 -	株 -	株 24,647,000	株 14,017	(注)

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が298株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株 -	株 -	株 -	% -	
	計	-	-	-	-	-	-

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれておりま
す。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第10回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月29日現在在籍する当社従業員117名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役7名	普通株式	43,000株を上限とする。 (1人5,000株から7,000株までの範囲)	(注)	平成15年6月30日 ～平成17年6月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。但し、付与対象者が当社を退職後に当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使可能とする。 ・権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 ・権利の譲渡は認めない。
従業員117名	普通株式	43,000株を上限とする。 (1人100株から3,000株までの範囲)			

(注)平成11年12月19日を払込期日とする当社額面普通株式の発行価格7,566円、第10回定時株主総会開催日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下最終価格)、当日に最終価格がない場合には直近日の最終価格及び権利付と前日における最終価格並びに本譲渡の目的のために当社が取得する当社額面普通株式の買付価額の加重平均に相当する価額のうち最も高い価額に1.03を乗じた価額とする。また1円未満の端数は切り上げる。なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株(転換社債の転換権の行使及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使は含まない)を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	- 株	- 円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,000,000株を限度として、平成11年6月30日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成12年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への 譲渡のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための 取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による 消却のための取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による 消却のための取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	-

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月29日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への 譲渡のための取得に係るもの	額面普通株式	86,000株を上限とする。	1,000,000,000円を 上限とする。	1.2.3
利益による消却のための 買受けに係るもの	-	-	-	
資本準備金による 消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
再評価差額金による 消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
計	-	-	1,000,000,000円を 上限とする。	-

- 1 当定時総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね「(6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
- 2 授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.35%であります。
- 3 当該株式の譲渡は、取締役及び使用人の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

株式の種類 普通株式

イ 資本減少のための買受け等の状況

該当事項はありません。

ロ 定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況

該当事項はありません。

ハ 償還株式の消却のための買受け等の状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は額面の15%以上を継続的に配当として実施してまいりましたが、今後とも株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針として行っていきたくと考えております。更に利益配分につきましては、製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業界の見通しや配当性向を勘案し、株式分割（無償交付）、増配等を実施していく所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大及び財務体質の強化等のために有効に投下していく考えであります。

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	- 円	-	-	7,500	21,800 11,200	
	最低	- 円	-	-	3,000	5,200 4,610	
最近6箇月間の 月別最高 ・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	11,200円	10,500	8,100	7,150	7,000	9,300
	最低	7,400円	7,050	6,200	4,610	5,450	6,850

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成10年8月7日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 数 株 式 数
取締役会長	進藤 晶弘 (昭和16年1月28日生)	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 昭和54年6月 同社退社 昭和54年7月 株式会社リコー入社 平成2年2月 同社退社 平成2年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成3年4月 日本鋼管株式会社入社 電子デバイス本部副本部長 当社代表取締役社長退任 当社取締役就任 平成5年2月 同社退社 平成5年4月 当社代表取締役社長就任 平成5年12月 株式会社シリコンテクノロジー(現株式会社クリスタルデバイス)代表取締役就任 平成10年12月 株式会社ビジュアルコミュニケーション(現株式会社メガフュージョン)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役会長就任(現任)	千株 2,153
代表取締役社長	松岡 茂樹 (昭和30年10月12日生)	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年8月 同社退社 平成2年8月 当社入社 平成4年2月 当社技術部長 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年4月 当社産業用システムビジネス兼コーポレートランニング統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員産業用システムビジネス兼コーポレートランニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	1,866
取締役 (執行役員LSI ビジネス統括)	鵜飼 幸弘 (昭和34年2月19日生)	昭和56年4月 シャープ株式会社入社 平成元年2月 同社退社 平成元年2月 株式会社リコー入社 平成2年9月 同社退社 平成2年9月 当社入社 平成10年4月 当社LSI事業部長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年4月 当社LSIビジネス統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員LSIビジネス統括(現任)	111
取締役 (執行役員) R & D 統括)	高田 明 (昭和33年4月14日生)	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年5月 同社退社 平成2年5月 当社入社 平成6年1月 当社製品事業部長 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成7年11月 当社事業本部長 平成10年4月 当社システム事業部副事業部長 平成10年10月 当社ストラテジックR&D外事業部副事業部長 平成11年1月 当社ストラテジックR&D外事業部長兼営業本部システム営業部長 平成11年4月 当社民生用システムビジネス兼R & D統括マネージャー兼システムマーケティングシニアマネージャー 平成11年6月 当社執行役員R & D統括兼システムマーケティング担当 平成12年4月 当社執行役員R & D統括(現任)	691
取締役 (執行役員) 民生用システムビジネス 兼マニュファクチャリング統括)	小関 公崇 (昭和15年1月30日生)	昭和38年3月 マクセル電気工業株式会社(現日立マクセル株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役就任 デジタルメディア事業部副事業部長 平成8年8月 同社取締役電子カード事業部長 平成10年2月 同社取締役営業統轄本部特販営業本部長 平成11年6月 同社退社 平成11年6月 当社入社 執行役員民生用システムビジネス兼マニュファクチャリング統括(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (執行役員) (セールス&マーケティング統括)	林 能昌 (昭和32年9月23日生)	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年3月 同社退社 平成2年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 技術部課長 平成6年1月 当社取締役営業部長 平成9年4月 当社取締役L S I営業部長 平成11年4月 当社取締役セールス&マーケティング統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員L S Iマーケティング担当 平成12年4月 当社執行役員セールス&マーケティング統括(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	千株 733
取締役 (執行役員) (コーポレートプランニング統括)	肥川 哲士 (昭和33年5月3日生)	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年7月 同社退社 平成2年7月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	45
常勤監査役	中門 孝 (昭和11年9月5日生)	昭和34年4月 住友化学工業株式会社入社 昭和45年2月 同社退社 昭和45年3月 三洋電機株式会社入社 昭和62年12月 同社半導体研究所 所長 平成8年9月 同社退職 平成8年9月 当社入社 理事 平成8年11月 当社常勤監査役就任(現任)	12
常勤監査役	高岸 暎治 (昭和15年12月9日生)	昭和38年4月 三田工業株式会社入社 昭和48年4月 MITA AMERICA, Inc.代表取締役就任 昭和54年4月 MITA AMERICA, Inc.代表取締役退任 昭和54年9月 三田工業株式会社技術部長 平成7年12月 同社退社 平成8年1月 京セラ株式会社入社 通信システム営業部長 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 当社入社 システム事業部長 米国販売子会社 Digital Image Inc.取締役就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年1月 当社品質保証本部長 平成11年4月 当社「エンジニアリング」統括マネージャー 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	30
監査役	小原 望 (昭和17年1月3日生)	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成7年4月 大阪弁護士会仲裁センター運営委員会委員(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年12月 日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員長(現任) 平成10年7月 日本弁護士連合会の国際活動に関する協議会副座長(現任)	12
計	10名	-	5,658

(注) 1. 監査役小原 望は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、上記5名のほか産業用システムビジネス統括梶谷 哲司で構成されております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第9期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第10期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

監 査 報 告 書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成12年6月29日

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		構成比
	金 額		
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		1,693,620	
2. 受取手形及び売掛金		17,536,136	
3. 有価証券		54,369	
4. たな卸資産		439,297	
5. 繰延税金資産		91,454	
6. その他		20,147	
7. 貸倒引当金		113,681	
流動資産合計		19,721,344	92.5
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	101,960		
減価償却累計額	10,489	91,471	
(2) 土地		31,190	
(3) その他	85,082		
減価償却累計額	41,046	44,035	
有形固定資産合計		166,697	0.8
2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		5,314	
(2) その他		52,205	
無形固定資産合計		57,520	0.2
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1	309,750	
(2) 繰延税金資産		92,715	
(3) その他		936,074	
(4) 貸倒引当金		656	
投資その他の資産合計		1,337,883	6.3
固定資産合計		1,562,100	7.3
繰延資産			
社債発行差金		4	
繰延資産合計		4	0.0
為替換算調整勘定		40,795	0.2
資産合計		21,324,245	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	4,078,749	
2. 短期借入金	2,036,674	
3. 未払法人税等	697,742	
4. 賞与引当金	108,689	
5. その他	652,868	
流動負債合計	7,574,723	35.6
固定負債		
1. 退職給与引当金	13,176	
2. 役員退職慰労引当金	97,326	
固定負債合計	110,502	0.5
負債合計	7,685,226	36.1
(少数株主持分)		
少数株主持分	113,604	0.5
(資本の部)		
資本金	4,840,313	22.7
資本準備金	5,936,081	27.8
連結剰余金	2,751,198	12.9
	13,527,592	63.4
自己株式	2,178	0.0
資本合計	13,525,414	63.4
負債、少数株主持分及び資本合計	21,324,245	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比
売上高			37,737,765 100.0
売上原価			33,412,844 88.5
売上総利益			4,324,920 11.5
販売費及び一般管理費	1,2		2,211,104 5.9
営業利益			2,113,816 5.6
営業外収益			
1. 受取利息		8,871	
2. 投資事業組合収入		34,257	
3. 有価証券売却益		142,548	
4. 雑収入		28,270	213,948 0.6
営業外費用			
1. 支払利息		31,324	
2. 新株発行費		37,415	
3. 投資有価証券評価損		18,000	
4. 適格退職年金過去勤務費用		16,463	
5. 雑損失		14,330	117,532 0.3
経常利益			2,210,231 5.9
税金等調整前当期純利益			2,210,231 5.9
法人税、住民税及び事業税		1,044,657	
法人税等調整額		101,918	942,738 2.5
少数株主損失			15,972 0.0
当期純利益			1,283,465 3.4

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額
連結剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	1,553,379	
2. 過年度税効果調整額	82,251	1,635,630
連結剰余金減少高		
1. 配当金	115,898	
2. 役員賞与	52,000	167,898
当期純利益		1,283,465
連結剰余金期末残高		2,751,198

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,210,231
減価償却費		33,048
長期前払費用償却		109,865
固定資産除却損		11,214
貸倒引当金の減少額		9,137
賞与引当金の増加額		28,940
退職給与引当金の減少額		6,588
役員退職慰労引当金の増加額		24,693
受取利息及び受取配当金		9,286
有価証券売却益		142,548
投資事業組合収入		34,257
支払利息		31,324
新株発行費		37,415
投資有価証券評価損		18,000
売上債権の増加額		2,233,200
たな卸資産の増加額		5,738
仕入債務の増加額		1,741,553
役員賞与の支払額		52,000
その他流動資産の減少		36,385
その他流動負債の増加		290,539
その他		6,580
小計		2,087,035
利息及び配当金の受取額		10,438
利息の支払額		34,974
法人税等の支払額		930,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,132,339

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		300,545
有価証券の売却による収入		513,793
投資有価証券の取得による支出		147,000
出資金の分配による収入		42,446
有形固定資産の取得による支出		26,456
保証金の支出		139,621
長期前払費用の取得による支出		205,597
その他		6,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		5,700,000
長期借入金の返済による支出		894,164
株式の発行による収入		5,801,761
少数株主への株式の発行による収入		67,805
自己株式の純増加額		2,178
配当金の支払額		115,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		842,674
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,623
現金及び現金同等物の減少額		2,291
現金及び現金同等物の期首残高		1,694,911
現金及び現金同等物の期末残高		1,692,620

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱ビジュアルコミュニケーションの2社であります。 Digital Image, Inc. 及び㈱ビジュアルコミュニケーションについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱クリスタルデバイスであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱クリスタルデバイスであります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 イ. 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） ロ. その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 個別法による原価法 ロ. その他 主として総平均法による原価法</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として法人税法の規定による定率法 少額減価償却資産 法人税法の規定に基づく3年均等償却 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 ロ．その他 法人税法の規定による均等償却 繰延資産の処理方法 イ．新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成11年12月20日の有償一般募集による新株発行800千株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年12月20日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額312,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価額で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。 このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額312,000千円少なく計上されております。 また、「従来方式」によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>ロ．社債発行差金 社債の償還期限までの期間にわたり每期均等償却しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当社は期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上することとしておりますが、当該会計方針に基づく当連結会計年度における引当金要計上額はありません。</p> <p>なお、引当金残高は、平成11年4月1日から適格退職年金制度に一部移行したことに伴う退職給与引当金超過額であり、移行時より過去勤務費用の償却年数（3年）にわたり均等に取崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>適格退職年金制度 イ．平成2年5月25日より、当社は従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年4月1日より従業員退職金制度の一部として、勤続3年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。 ロ．平成12年3月31日現在の年金資産合計額は、64,683千円であります。 ハ．過去勤務費用の掛金期間は3年であります。 ニ．年金制度移行に伴う退職給与引当金繰入超過額は、3年で取崩しております。 ホ．過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額（未取崩残高）の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	86,750千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料	289,972千円
賞与引当金繰入額	43,359千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,424千円
研究開発費	948,830千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	948,830千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,693,620千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,692,620千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度
 [自 平成11年4月1日]
 至 平成12年3月31日]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	31,587	19,656	11,930
投資その他の資産(その他)	28,650	19,320	9,329
合計	<u>60,237</u>	<u>38,977</u>	<u>21,259</u>

(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	23,939
1 年 超	32,016
合 計	<u>55,956</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	31,819
減価償却費相当額	25,304
支 払 利 息 相 当 額	1,380

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	3,190
1 年 超	-
合 計	<u>3,190</u>

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	24,069	26,017	1,947
その他	30,300	85,200	54,900
小計	54,369	111,217	56,847
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	54,369	111,217	56,847

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 309,750千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

当連結会計年度

(平成12年 3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	16,252
ソフトウェア損金算入限度超過額	60,484
未払事業税否認	65,609
役員退職慰労引当金否認	40,876
連結子会社繰越欠損金	35,542
その他	5,225
繰延税金資産小計	223,990
評価性引当額	35,542
繰延税金資産合計	188,447
繰延税金負債	
プログラム等準備金	4,277
繰延税金資産の純額	184,169

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
営業費用	31,768,820	3,085,192	34,854,013	769,935	35,623,949
営業利益	2,957,488	73,736	2,883,752	769,935	2,113,816
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,006,131	2,065,126	19,071,258	2,252,987	21,324,245
減価償却費	10,794	117,099	127,894	15,018	142,913
資本的支出	29,051	268,259	297,310	48,939	346,250

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、ゲーム機器信号発生用 L S I、テレビ用マルチ
ウィンドウ制御 L S I、データバックアップメモリ用 L S I、V T R 映像信号処理
用 L S I、テレビ電話用画像フォーマット変換 L S I (C I F コンバータ L S I)

(2) システム事業...小型軽量動画サーバー: OpennetView、小型軽量動画記録サーバー: Opennet HDR、
リッチメディアコミュニケーションサーバー: eWatch MD - 100、デジタルビデオレ
コーダー、テレビ電話機能付きインターネット端末

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は769,935千円であり、その主
なもの、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,252,987千円であり、その主なものは、
当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占
める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏 名	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	兵庫県 宝塚市	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	6,300	-	-

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	548.45円
1 株当たり当期純利益	54.61円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使が完了し、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。	

(注) 当連結会計年度の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
㈱メガチップス	第5回無担保 新株引受権付社債	平成10年 1月12日	-	1,000 (1,000)	6カ月 TIBOR+1.05%	無担保	平成14年 1月12日	
合計	-	-	-	1,000 (1,000)	-	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
1,000	-	-	-	-

2. ()内は、1年以内に償還予定のもので内数であります。

3. 当社は当連結会計年度が連結開示初年度であるため「前期末残高」欄の記載はしていません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	-	1,975,000	% 0.8	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	61,674	1.7	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-	
合計	-	2,036,674	-	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いて算出しております。

2. 当社は当連結会計年度が連結開示初年度であるため「前期末残高」欄の記載はしていません。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成12年6月29日

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メガチップスの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期 (平成11年3月31日現在)		第 10 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,588,377		1,231,087	
2. 受取手形		13,092,680		14,334,673	
3. 売掛金	2,3	2,313,387		3,269,129	
4. 有価証券		125,069		54,369	
5. 自己株式		-		2,178	
6. 商品		8		4	
7. 製品		146,085		150,562	
8. 半製品		206,638		73,940	
9. 原材料		37,231		63,585	
10. 仕掛品		41,048		149,232	
11. 貯蔵品		376		550	
12. 前渡金		2,534		977	
13. 前払費用		24,550		13,986	
14. 未収入金		42,252		27,976	
15. 繰延税金資産		-		87,364	
16. その他		2,547		1,363	
17. 貸倒引当金		123,562		114,351	
流動資産合計		17,499,225	94.7	19,346,631	91.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		49,716		85,459	
減価償却累計額		17,074	32,642	8,756	76,703
(2) 工具器具備品		50,879		80,483	
減価償却累計額		34,714	16,165	40,221	40,261
(3) 土地			31,190		31,190
有形固定資産合計			79,998		148,155
2. 無形固定資産			0.4		0.7
(1) 特許権			1,669		1,166
(2) 電話加入権			1,625		1,840
(3) ソフトウェア			-		49,198
無形固定資産合計			3,294		52,205
3. 投資その他の資産			0.0		0.3
(1) 投資有価証券			94,000		223,000
(2) 関係会社株式	2		191,435		362,365
(3) 出資金	2		221,136		237,607
(4) 長期前払費用			226,387		279,995
(5) 保証金			88,585		264,691
(6) 繰延税金資産			-		92,715
(7) その他	2		80,907		152,134
(8) 貸倒引当金			-		656
投資その他の資産合計			902,451		1,611,853
固定資産合計			985,744		1,812,214
繰延資産					
社債発行差金			6		4
繰延資産合計			6		4
資産合計			18,484,977		21,158,850
			100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 (平成11年3月31日現在)		第 10 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	2,337,231		4,079,180	
2. 短期借入金	7,675,000		1,975,000	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	914,164		61,674	
4. 一年以内に償還予定の社債	-		1,000	
5. 未払金	112,084		397,171	
6. 未払法人税等	583,156		690,882	
7. 未払消費税等	60,036		78,160	
8. 未払費用	37,457		37,636	
9. 前受金	21,000		-	
10. 預り金	5,490		8,531	
11. 賞与引当金	79,748		98,397	
12. その他	260		25,000	
流動負債合計	11,825,629	64.0	7,452,633	35.2
固定負債				
1. 社債	1,000		-	
2. 長期借入金	41,674		-	
3. 退職給与引当金	19,765		13,176	
4. 役員退職慰労引当金	72,632		97,326	
固定負債合計	135,072	0.7	110,502	0.5
負債合計	11,960,701	64.7	7,563,136	35.7
(資本の部)				
資本金	1,920,999	10.4	4,840,313	22.9
資本準備金	3,017,866	16.3	5,936,081	28.1
利益準備金	22,542	0.1	39,332	0.2
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	27,870		11,035	
(2) 別途積立金	430,500		1,030,500	
2. 当期末処分利益	1,104,498		1,738,451	
その他の剰余金合計	1,562,868	8.5	2,779,987	13.1
資本合計	6,524,276	35.3	13,595,713	64.3
負債・資本合計	18,484,977	100.0	21,158,850	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
売上高		%		%		
1. 製品売上高	30,170,472		37,332,890			
2. 商品売上高	726,645	30,897,117	266,165	37,599,056		
売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高	251,860		146,085			
(2) 当期製品仕入高	26,159,703		30,703,704			
(3) 当期製品製造原価	836,515		2,450,496			
合計	27,248,079		33,300,286			
(4) 期末製品たな卸高	146,085		150,562			
製品売上原価	27,101,993		33,149,724			
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高	6,077		8			
(2) 当期商品仕入高	685,669		255,716			
合計	691,747		255,725			
(3) 期末商品たな卸高	8		4			
商品売上原価	691,738	27,793,732	255,720	33,405,445		
売上総利益		3,103,385		4,193,611		
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費	15,131		49,597			
2. 広告宣伝費	2,650		2,049			
3. 交際費	4,716		6,730			
4. 荷造運賃	53,088		83,577			
5. 役員報酬	72,522		98,190			
6. 給料	157,773		189,258			
7. 賞与	26,410		43,921			
8. 雑給	18,505		37,978			
9. 賞与引当金繰入額	33,545		36,930			
10. 役員退職慰労引当金繰入額	4,310		35,424			
11. 年金掛金等	6,216		19,059			
12. 法定福利費	28,253		38,697			
13. 福利厚生費	12,050		15,541			
14. 減価償却費	2,611		6,434			
15. 長期前払費用償却	2,749		526			
16. 試験研究費	530,395		-			
17. 研究開発費	-		948,830			
18. 修繕費	887		1,292			
19. 賃借料	3,143		3,521			
20. 地代家賃	49,462		55,804			
21. 消耗品費	5,292		34,316			
22. 旅費交通費	24,895		43,224			
23. 支払手数料	102,625		167,696			
24. 会議費	1,446		1,435			
25. 特許出願料	19,993		36,894			
26. 通信費	7,678		9,596			
27. 水道光熱費	3,915		5,111			

(単位：千円)

科 目	第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
28. 租税公課	10,694		%	37,292		%
29. 保険料	4,276			5,083		
30. 貸倒引当金繰入額	4,630			-		
31. 雑費	8,300	1,218,174	3.9	10,864	2,024,882	5.4
営業利益		1,885,211	6.1		2,168,729	5.8
営業外収益						
1. 受取利息	6,806			998		
2. 有価証券利息	166			6,776		
3. 投資事業組合収入	9,350			34,257		
4. 有価証券売却益	-			142,548		
5. 雑収入	809	17,132	0.1	20,985	205,566	0.5
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	65,584			31,310		
2. 社債利息	165			14		
3. 新株発行費	89,647			35,767		
4. 株式公開費用	32,567			-		
5. 投資有価証券評価損	-			18,000		
6. 適格退職年金過去勤務費用	-			16,463		
7. 為替差損	12,055			2,998		
8. 雑損失	2,116	202,135	0.7	10,300	114,853	0.3
経常利益		1,700,207	5.5		2,259,442	6.0
税引前当期純利益		1,700,207	5.5		2,259,442	6.0
法人税、住民税及び事業税		851,298	2.8	1,037,715		
法人税等調整額		-		98,395	939,320	2.5
当期純利益		848,909	2.7		1,320,122	3.5
前期繰越利益		255,588			328,652	
過年度税効果調整額		-			81,684	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高		-			7,991	
当期末処分利益		1,104,498			1,738,451	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費		28,791	1.7	241,502	7.1
外注加工費		927,692	55.8	2,250,093	65.9
労務費		455,237	27.4	561,878	16.4
経費	1	249,914	15.1	360,761	10.6
当期総製造費用		1,661,636	100.0	3,414,236	100.0
期首半製品たな卸高		129,423		206,638	
期首仕掛品たな卸高		12,255		41,048	
合計		1,803,315		3,661,923	
期末半製品たな卸高		206,638		73,940	
期末仕掛品たな卸高		41,048		149,232	
他勘定振替高	2	719,113		988,253	
当期製品製造原価		836,515		2,450,496	

(注)

第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																					
<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>59,265</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>49,705</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td>43,773</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,990</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,422</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>60,756</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>249,914</td><td></td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>試験研究費</td><td>633,177</td><td>千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>80,016</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,919</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>719,113</td><td></td></tr> </table>	地代家賃	59,265	千円	賃借料	49,705		長期前払費用償却	43,773		旅費交通費	25,990		減価償却費	10,422		その他	60,756		計	249,914		試験研究費	633,177	千円	長期前払費用	80,016		その他	5,919		計	719,113		<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期前払費用償却</td><td>109,268</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>63,276</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>55,556</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>38,667</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,820</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>70,172</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>360,761</td><td></td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>856,430</td><td>千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>107,204</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>16,934</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,684</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>988,253</td><td></td></tr> </table>	長期前払費用償却	109,268	千円	賃借料	63,276		地代家賃	55,556		旅費交通費	38,667		減価償却費	23,820		その他	70,172		計	360,761		研究開発費	856,430	千円	長期前払費用	107,204		ソフトウェア	16,934		その他	7,684		計	988,253	
地代家賃	59,265	千円																																																																				
賃借料	49,705																																																																					
長期前払費用償却	43,773																																																																					
旅費交通費	25,990																																																																					
減価償却費	10,422																																																																					
その他	60,756																																																																					
計	249,914																																																																					
試験研究費	633,177	千円																																																																				
長期前払費用	80,016																																																																					
その他	5,919																																																																					
計	719,113																																																																					
長期前払費用償却	109,268	千円																																																																				
賃借料	63,276																																																																					
地代家賃	55,556																																																																					
旅費交通費	38,667																																																																					
減価償却費	23,820																																																																					
その他	70,172																																																																					
計	360,761																																																																					
研究開発費	856,430	千円																																																																				
長期前払費用	107,204																																																																					
ソフトウェア	16,934																																																																					
その他	7,684																																																																					
計	988,253																																																																					

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期 〔株主総会承認日〕 平成11年6月29日		第 10 期 〔株主総会承認日〕 平成12年6月29日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,104,498		1,738,451
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	8,842	8,842	5,128	5,128
合計		1,113,340		1,743,579
利益処分類				
1. 利益準備金	16,790		25,730	
2. 配当金	115,898		197,285	
3. 役員賞与金	52,000		60,000	
(うち監査役賞与金)	(10,500)		(16,000)	
4. 任意積立金				
別途積立金	600,000	784,688	1,000,000	1,283,015
次期繰越利益		328,652		460,564

重要な会計方針

期 別 項 目	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品・半製品・原材料 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 但し、建物（建物付属設備を除く）については当期から平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ減価償却費は149千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>有形固定資産の計上基準は、従来20万円以上でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円以上に変更しました。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,262千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 少額減価償却資産 法人税法の規定に基づく3年均等償却</p>

期 別 項 目	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
	<p>(3) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却 但し、量産準備のために特別に支出した開発費用については長期前払費用として計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(3) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」（当該分に係る当期末帳簿価額23,707千円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却 但し、量産準備のために特別に支出した開発費用については投資その他の資産の「長期前払費用」として計上し、5年間で均等償却を行ってまいりましたが、当期より販売可能有効期間を再見積りした結果3年均等償却によることとするとともに、当該内容のうち、市場販売目的ソフトウェアに該当するものは無形固定資産に計上することとしました。当該償却年数の変更により、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,635千円少なく表示されております。</p>

期 別 項 目	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
4 . 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成10年 8月 7日の有償一般募集による新株発行1,500千株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成10年 8月 7日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額252,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価額で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。 このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額252,000千円少なく計上されております。 また、「従来方式」によった場合に比べ税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間にわたり毎期均等償却しております。</p> <p>(3) 試験研究費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成11年12月20日の有償一般募集による新株発行800千株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年12月20日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額312,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価額で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。 このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額312,000千円少なく計上されております。 また、「従来方式」によった場合に比べ税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行差金 同 左</p> <p>(3) 試験研究費 _____</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
	<p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済契約に基づく給付額を控除した金額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上することとしておりますが、当該会計方針に基づく当期における引当金要計上額はありません。 なお、引当金残高は、平成11年4月1日から適格退職年金制度に一部移行したことに伴う退職給与引当金超過額であり、移行時より過去勤務費用の償却年数（3年）にわたり均等に取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 中小企業退職金共済制度 イ. 平成2年5月25日より、従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用しております。 ロ. 平成11年3月31日現在の共済制度より支払われる額は、32,699千円であります。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 中小企業退職金共済制度 _____</p> <p>(2) 適格退職年金制度 イ. 平成2年5月25日より、従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年4月1日より従業員退職金制度の一部として、勤続3年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。 ロ. 平成12年3月31日現在の年金資産合計額は、64,683千円であります。 ハ. 過去勤務費用の掛金期間は3年あります。 ニ. 年金制度移行に伴う退職給与引当金繰入超過額は、3年で取崩しております。</p>

期 別	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
項 目		
	(3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ホ．過去勤務費用の掛金金額と退職給 与引当金繰入超過額（未取崩残高） の取崩額は営業外損益の部で両建表 示しております。 (3) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
未払事業税及び未払事業所税については、前期までは「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税124,679千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税862千円については「未払金」として表示しております。	研究開発費については、前期までは販売費及び一般管理費の「試験研究費」として表示しておりましたが、当期において販売費及び一般管理費の「研究開発費」として表示することに変更しました。
「新株発行費」は前期までは営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の「雑損失」に含まれております「新株発行費」は6,479千円であります。	—————

追加情報

第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
—————	財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来税効果会計を適用しない場合に比べ繰延税金資産180,080千円（流動資産87,364千円、投資その他の資産92,715千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は98,395千円、当期末処分利益は188,071千円多く計上されております。
—————	前期まで、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し5年平均償却を行っていた、研究開発費に該当する購入ソフトウェア費用は、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来税効果会計方法を継続しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 9 期 (平成11年3月31日現在)	第 10 期 (平成12年3月31日現在)																																											
<p>1. 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数 11,589,840株</p> <p>2. 外貨建資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>294 千 US\$ 53,901 千 NT\$</td> <td>35,558 千円 196,717 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>530 千 US\$ 16,927 千 NT\$</td> <td>63,965 千円 61,778 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>450 千 US\$</td> <td>62,685 千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>1,000 千 US\$</td> <td>116,450 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>629 千 US\$ 34,530 千 NT\$</td> <td>75,902 千円 126,020 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	294 千 US\$ 53,901 千 NT\$	35,558 千円 196,717 千円	売掛金	530 千 US\$ 16,927 千 NT\$	63,965 千円 61,778 千円	関係会社株式	450 千 US\$	62,685 千円	出資金	1,000 千 US\$	116,450 千円	買掛金	629 千 US\$ 34,530 千 NT\$	75,902 千円 126,020 千円	<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2. 外貨建資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>26 千 US\$ 517 千 NT\$</td> <td>2,851 千円 1,797 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,050 千 US\$</td> <td>135,615 千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>1,000 千 US\$</td> <td>116,450 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>4,056 千 NT\$</td> <td>13,658 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表 計 上 額</th> <th>決算日の為 替相場による 円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>4,056千NT\$</td> <td>13,658千円</td> <td>14,080千円</td> <td>益 421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 472,107千円</p>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	26 千 US\$ 517 千 NT\$	2,851 千円 1,797 千円	関係会社株式	1,050 千 US\$	135,615 千円	出資金	1,000 千 US\$	116,450 千円	投資その他の資産 (その他)	4,056 千 NT\$	13,658 千円		外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場による 円換算額	差 額	債権	4,056千NT\$	13,658千円	14,080千円	益 421千円
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																										
現金及び預金	294 千 US\$ 53,901 千 NT\$	35,558 千円 196,717 千円																																										
売掛金	530 千 US\$ 16,927 千 NT\$	63,965 千円 61,778 千円																																										
関係会社株式	450 千 US\$	62,685 千円																																										
出資金	1,000 千 US\$	116,450 千円																																										
買掛金	629 千 US\$ 34,530 千 NT\$	75,902 千円 126,020 千円																																										
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																										
現金及び預金	26 千 US\$ 517 千 NT\$	2,851 千円 1,797 千円																																										
関係会社株式	1,050 千 US\$	135,615 千円																																										
出資金	1,000 千 US\$	116,450 千円																																										
投資その他の資産 (その他)	4,056 千 NT\$	13,658 千円																																										
	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場による 円換算額	差 額																																								
債権	4,056千NT\$	13,658千円	14,080千円	益 421千円																																								

(損益計算書関係)

第 9 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 10 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 事業税及び事業所税は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から事業税179,228千円については、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。 また、事業所税862千円については、販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 948,830千円</p>

(リース取引関係)

第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,884</td> <td>31,854</td> <td>27,029</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>13,590</td> <td>15,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,534</td> <td>45,445</td> <td>42,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>25,243千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>19,518千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44,761千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	58,884	31,854	27,029	長期前払費用	28,650	13,590	15,059	合計	87,534	45,445	42,089	1 年 内	25,243千円	1 年 超	19,518千円	合 計	44,761千円	支払リース料	29,356千円	減価償却費相当額	28,453千円	支払利息相当額	2,160千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,587</td> <td>19,656</td> <td>11,930</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>19,320</td> <td>9,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,237</td> <td>38,977</td> <td>21,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>23,939千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>32,016千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	31,587	19,656	11,930	長期前払費用	28,650	19,320	9,329	合計	60,237	38,977	21,259	1 年 内	23,939千円	1 年 超	32,016千円	合 計	55,956千円	支払リース料	31,819千円	減価償却費相当額	25,304千円	支払利息相当額	1,380千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具器具備品	58,884	31,854	27,029																																																						
長期前払費用	28,650	13,590	15,059																																																						
合計	87,534	45,445	42,089																																																						
1 年 内	25,243千円																																																								
1 年 超	19,518千円																																																								
合 計	44,761千円																																																								
支払リース料	29,356千円																																																								
減価償却費相当額	28,453千円																																																								
支払利息相当額	2,160千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具器具備品	31,587	19,656	11,930																																																						
長期前払費用	28,650	19,320	9,329																																																						
合計	60,237	38,977	21,259																																																						
1 年 内	23,939千円																																																								
1 年 超	32,016千円																																																								
合 計	55,956千円																																																								
支払リース料	31,819千円																																																								
減価償却費相当額	25,304千円																																																								
支払利息相当額	1,380千円																																																								

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	第9期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	24,069	24,940	870
その他	101,000	140,340	39,340
小計	125,069	165,280	40,210
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	125,069	165,280	40,210

(注)

第 9 期
1. 時価の算定方法
(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
店頭売買株式を除く非上場株式
(うち関係会社株式)
285,435千円 (191,435千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第9期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

第10期

(平成12年 3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	11,929
ソフトウェア損金算入限度超過額	60,484
未払事業税否認	65,037
役員退職慰労引当金否認	40,876
その他	6,029
繰延税金資産計	184,357
繰延税金負債	
プログラム等準備金	4,277
繰延税金資産の純額	180,080

(1株当たり情報)

期 別	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
1株当たり純資産額	562円93銭	551円30銭
1株当たり当期純利益	76円72銭	56円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円57銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使が完了し、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

(注) 第10期の 1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
—	—

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

株 式	区分	銘	柄	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘要
		投資 有 価 証 券	(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー		40	20,000	2,000
		(株)カメオインタラクティブ		10,000	40,000	40,000	
		(株)アンバランス		80	4,000	4,000	
		(株)サテライトコミュニケーションズ西日本		400	20,000	20,000	
		(株)ハミングバードネットワーク		200	10,000	10,000	
		東京めたりっく通信(株)		70	70,000	70,000	
		アイボスネット(株)		600	30,000	30,000	
		(株)ネクサス		2	12,000	12,000	
		インターネット・マネージ(株)		150	15,000	15,000	
		(株)シンセサイズ		200	20,000	20,000	
		計		11,742	241,000	223,000	-
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	区分	銘	柄	券 面 総 額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘要
	一 時 所 有 の 有 価 証 券	第28回西日本鉄道(株)転換社債		17,000	15,193	15,193	
		第2回富士火災海上保険(株)転換社債		10,000	8,876	8,876	
		計		27,000	24,069	24,069	-
そ の 他 の 有 価 証 券	区分	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘要	
	一 時 所 有 の 有 価 証 券	証券投資信託受益証券(J F 成長株・オープン)		30,300	30,300		
		計		30,300	30,300	-	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、投資先の業績及び財政状態を勘案した評価減額であります。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減 価 償 却 累 計 額 又 は 償 却 累 計 額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要
有 形 固 定 資 産	建物	49,716	62,200	26,457	85,459	8,756	4,803	76,703
	工具器具備品	50,879	35,432	5,828	80,483	40,221	11,021	40,261
	土地	31,190	-	-	31,190	-	-	31,190
	計	131,786	97,632	32,285	197,133	48,978	15,825	148,155
無 形 固 定 資 産	特許権	4,018	-	-	4,018	2,851	502	1,166
	電話加入権	1,625	214	-	1,840	-	-	1,840
	ソフトウェア	-	63,271	-	63,271	14,072	14,072	49,198
	計	5,644	63,485	-	69,129	16,924	14,574	52,205
長期前払費用	304,719	204,896	68,109	441,506	161,510	109,795	279,995	
繰 延 資 産	社債発行差金	10	-	-	10	5	2	4
	計	10	-	-	10	5	2	4

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資本金		1,920,999	2,919,314	-	4,840,313	-
うち既発行株式	額面普通株式	(11,589,840株) 1,920,999	(13,071,177株) 2,919,314	(-株) -	(24,661,017株) 4,840,313	注1
	計	(11,589,840株) 1,920,999	(13,071,177株) 2,919,314	(-株) -	(24,661,017株) 4,840,313	-
資本準備金 及びその他の 資本剰余金						
資本準備金 (株式払込剰余金)		3,017,866	2,918,214	-	5,936,081	注2
計		3,017,866	2,918,214	-	5,936,081	-
利益準備金 及び任意積立金						
利益準備金		22,542	16,790	-	39,332	注3
任意積立金 (プログラム等準備金)		27,870	-	16,834	11,035	注4
任意積立金 (別途積立金)		430,500	600,000	-	1,030,500	注3
計		480,912	616,790	16,834	1,080,867	-

(注) 1. 当期増加額は、株式分割、有償・一般募集及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使並びに新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 当期増加額は、有償・一般募集及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使並びに新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期減少額は、前期決算の利益処分及び税効果会計の適用に伴うものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	123,562	115,008	-	123,562	115,008	
賞与引当金	79,748	98,397	79,748	-	98,397	
退職給与引当金	19,765	-	-	6,588	13,176	
役員退職慰労引当金	72,632	35,424	10,731	-	97,326	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額「その他」は、適格退職年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額の当期取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		1,154		
預 金 の 種 類	当座預金		1,106,476		
	普通預金		122,320		
	別段預金		136		
	定期預金		1,000		
	小計		1,229,932		
合計			1,231,087		

ロ．受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
任	天	堂(株)		14,267,174		
菱	洋	エレクトロ(株)		67,268		
キ	ャ	ノン販売(株)		231		
合計				14,334,673		

期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成12年	4	月		5,000,019		
	5	月		3,759,957		
	6	月		2,628,325		
	7	月		2,946,371		
合計				14,334,673		

ハ．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
任	天	堂(株)		2,406,372		
(株)	ビ	ジュアルコミュニケーション		472,107		
丸	文(株)			130,396		
シャ	ー	プ(株)		113,724		
菱	洋	エレクトロ(株)		41,568		
そ	の	他		104,959		
合計				3,269,129		

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,313,387	39,414,478	38,458,736	3,269,129	92.2%	25.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
その他LSI	4	

ホ．製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
顧客専用LSI	143,249	
特定用途向LSI	7,312	
合計	150,562	

ヘ．半製品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
産業用システム製品	73,940	

ト．原材料

(単位：千円)

区分	金額	摘要
半導体	28,889	
部品	34,695	
合計	63,585	

チ．仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
顧客専用LSI	46,940	
産業用システム製品	79,328	
民生用システム製品	22,963	
合計	149,232	

リ．貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
収入印紙	288	
商品カタログ	262	
合計	550	

流動負債
イ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
Macronix International Co.,Ltd.	3,720,656	
長野日本無線(株)	195,498	
(株)シミズシンテック	30,480	
堅田電機(株)	20,870	
都築電産(株)	19,624	
その他	92,049	
合計	4,079,180	

ロ．短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	返済期限(最長)	摘 要
(株)東京三菱銀行	700,000	平成12年5月30日	
(株)大和銀行	400,000	平成12年5月30日	
(株)富士銀行	250,000	平成12年5月30日	
(株)三和銀行	250,000	平成12年5月31日	
(株)日本興業銀行	200,000	平成12年4月28日	
その他	175,000	平成12年11月30日	
合計	1,975,000		

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません		

(注)平成12年6月29日開催の第10回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成12年8月1日であります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成10年4月1日
(第9期) 至 平成11年3月31日〕 | 平成11年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書 | | 平成11年11月17日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | 平成11年11月29日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 〔(第10期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日〕 | 平成11年12月20日
近畿財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。